

財産目録
令和3年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 市川市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金預金	千葉銀行本八幡支店 他	-	運転資金として	-	-	141,507,238
事業未収金		-	受託金収入等	-	-	52,414,080
未収金		-		-	-	0
貯蔵品		-		-	-	0
仮払金		-		-	-	0
その他の流動資産	商品券	-		-	-	510,000
流動資産合計						194,431,318
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	千葉銀行本八幡支店	-	基本金	0	0	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	プレハブ倉庫	-	物置	1,575,000	1,574,998	2
機械及び装置	点字名刺機 他	-	点字名刺作成に使用等	1,205,484	1,205,478	6
車輛運搬具	トヨタカローラ 他13台	-	職員移動等に使用	10,814,465	8,793,470	2,020,995
器具及び備品	パソコン 他	-	事業所で使用	13,513,908	6,833,887	6,680,021
有形リース資産	複合機	-	事業所で使用	5,913,600	704,000	5,209,600
権利	電話加入権 他	-	事業運営使用	1,131,656	0	1,131,656
ソフトウェア	人事労務管理システム他	-	職員の給与計算・人事労務管理等に使用	8,491,000	2,040,024	6,450,976
長期貸付金	生活福祉資金貸付分	-	生活福祉資金貸付事業で使用	0	0	9,382,992
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-	職員退職金積立	0	0	133,931,930
退職給付引当資産	千葉県社会福祉事業共助会	-	職員退職金積立	0	0	26,251,670
ふれあい基金積立資産(交通遺児)	市川市農業協同組合中央支店 他	-	寄附者りより交通遺児事業に使用することが指定され	0	0	58,387,150
ふれあい基金積立資産(高齢障害者)	市川市農業協同組合中央支店 他	-	寄附者により高齢者及び障がい者支援事業に使用する	0	0	92,805,275
ふれあい基金積立資産(ばら)	千葉銀行本八幡支店	-	公益事業に関わる経費の不足を補填するための積立金	0	0	7,777,567
福祉事業調整積立資産	東京ベイ信用金庫八幡支店 他	-	福祉事業にかかわる経費の不足を補填するための積立	0	0	130,129,170
福祉大会準備積立資産	千葉銀行本八幡支店	-	福祉大会開催のために積み立てている定期預金	0	0	2,776,725
災害支援基金積立資産	東京ベイ信用金庫八幡支店 他	-	災害時に備えるため及び被災地支援のための積立金	0	0	100,939,298
職員自主研修助成基金積立資産	千葉銀行本八幡南支店	-	寄附者により職員研修助成のために使用することが指	0	0	1,000,737
その他の固定資産	リサイクル料(軽トラック) 他	-	リサイクル料預け金	0	0	32,400
その他の固定資産合計						584,908,170
固定資産合計						587,908,170
資産合計						782,339,488
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	補助金返還分等	-		-	-	153,247,114
1年以内返済予定リース債務	複合機リース債務	-		-	-	844,800
預り金	職員雇用保険料預り金	-		-	-	2,872,661
仮受金		-		-	-	0

財産目録
令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 市川市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
賞与引当金		-		-	-	14,999,562
流動負債合計						171,964,137
2 固定負債						
リース債務	複合機リース債務	-		-	-	4,505,600
退職給付引当金	千葉県社会福祉事業共助会 他	-		-	-	199,451,060
固定負債合計						203,956,660
負債合計						375,920,797
差引純資産						406,418,691

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。